

定例会レポート

令和6年第3回定例会において、予算特別委員会で登壇し質問をおこないました。主な質問と答弁を一部抜粋してご報告いたします。

持続可能な地域づくり
若者に選ばれる茨城に向けた産業振興について

質問 若者に選ばれる茨城であるために、若者が望む働く場の確保と新たな産業の創出に向け、県としてどのように産業振興に取り組んでいくのか。

答弁 雇用の場の創出は、世界的なIT系コンサルティング企業や化粧品メーカーなど多くの企業誘致を実現した。また、大学のUターンセミナーでの情報発信、育児との両立支援に積極的に取り組む企業の認定、宇宙産業への進出支援、デジタル人材の育成など、本県企業の魅力発信についても、さまざまなアプローチにより、将来を担う産業の創出に取り組んでいる。



予算特別委員会での質疑

安全・安心な医療体制の構築
地域偏在の解消に資する医療確保の実施について

質問 本県においては、地域医療を支えるためにさまざまな対策を講じていると認識しているが、今後、地域偏在の解消に向けて、医師確保にどのように取り組んでいくのか。

答弁 過疎地においては、自治医科大学卒業医師を県職員として採用し、県北地域を中心としたへき地医療拠点病院等へ派遣している。さらに、修学資金貸与制度による医師の養成、医師不足地域での従事義務の条例改正などの取り組み等により、国が目標とする2036年時点の必要医師数は概ね達成できる見込みである。

地域医療の中核となる医療機関への支援について

質問 県北地域をはじめ、各地域においても人口減少が進み、医療を取り巻く環境はますます厳しくなってくるが、医療機関に対する支援の現状と今後の方針について伺う。

答弁 中核となる医療機関へは、救命救急センターの運営費や輪番制病院における医療機器の購入費の補助などにより運営を支援している。今後も限られた医療資源を効率的に活用するため、「医療提供圏域」を新たに設定し、中核となる医療機関や医師会の代表者などと議論・検討を進めるなど、県内の医療提供体制の充実に向けて全力で取り組んでいく。

水産業における養殖産業の振興
養殖産業の創出に向けた取り組み状況について

質問 2020年度から養殖産業の創出に向けた取り組みを進めていると認識しているが、これまでの取り組みや新たな養殖事業者の参入に向けた取り組みの状況について伺う。

答弁 養殖マサバにおけるアンケート調査の結果を踏まえ、400gサイズのマサバを数多く出荷することを目標に育成試験を進めている。マサバ養殖の事業化に向けては、連携してきた大手流通事業者などに参入を働きかけており、実現した際には、参入事業者へ技術や運営の指導などで伴奏支援をしていく。

円滑な道路交通に向けた渋滞緩和対策について

質問 渋滞緩和対策として、他県で実験がすすめられているAIの活用は、どのような効果をあげているのか。AIを用いた信号の切り替え調整など、今後の活用方法について伺う。

答弁 他県では、信号制御機にAIを搭載し、交通管制センターと接続せずに信号を制御する取り組みを行っているが、未だ実験中で結果が公表されておらず、現時点では実用化に至っていないと承知している。県警察は、現在の交通渋滞対策を継続しつつ、他県の実験状況にも注視しながら、AI活用の必要性を検討していく。

第3回定例会
多様な人材の活用や
安全安心な社会基盤の強化

— 流域治水対策や橋梁の修繕など防災・減災対策などに予算を計上 —

令和6年第3回定例会は、9月4日から10月1日までの28日間の日程で開催しました。上程された議案は令和6年度一般会計補正予算や条例、人事案件、その他の議案や請願等の計31件です。委員会等での審議の結果、会派から提出した「教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書」を含めた議員提出議案5件の議案が賛成多数をもって原案可決・承認となりました。

今回の一般会計補正予算では、人口減少下における多様な人材の活用や生産性の向上に向けた取り組み、水田を活用した流域治水対策や老朽化した橋梁の修繕などの予算が計上されました。



基本的な考え方

人口減少下において、事業者における多様な人材の活用や生産性向上を図るための取り組みを促進するとともに、県民が安心して暮らせる社会基盤の強化に向け、水田を活用した流域治水対策や老朽化した橋梁の修繕をはじめとした防災・減災対策などに必要な予算を計上するもの。

9月補正予算規模額
77億6,500万円

主な事業

- ① 多様な人材の活用や生産性向上に向けた取り組み **5億9,500万円**
- ② 安心して暮らせる社会基盤の強化 **71億3,800万円**
- ③ 県政の諸課題への対応…………… **3,200万円**

9月補正予算における事業(抜粋)

地域医療勤務環境改善体制整備事業

医師の時間外労働の上限規制に対応するため、医療機関における勤務環境改善に向けた取り組みに要する経費を支援し、医師の働き方改革を推進します。

予算額	3億3,300万円
1 長時間労働の医師がいる医療機関[※]の勤務環境改善に係る取り組みへの支援	1億6,300万円
補助対象	100床あたり常勤換算医師数が40人以上の基幹型臨床研修病院等
対象経費	医師労働時間短縮計画に基づく取り組み(事務補助員の新規雇用経費、ICT機器の整備費等)
補助上限	一般病床数×26万6,000円等
2 長時間労働の医師がいる医療機関[※]への医師派遣に対する支援	1億7,000万円
補助対象	救命救急センターや周産期母子医療センターなどの中核的な医療機関に医師を派遣する大学病院等
対象経費	医師派遣に伴い生じる逸失利益
補助上限	派遣医師1人あたり 125万円/月×補助率2/3等

※時間外・休日労働時間が年720時間を超える医師がいる医療機関

介護施設・障害者施設等
生産性向上推進事業

新規

物価高の影響を受ける介護施設および障害者施設等に対し、介護職員等の賃上げや職場環境の改善を図るため、見守り機器等の導入を支援します。

予算額	2億4,500万円
補助対象	「処遇改善加算」を取得しており、次のいずれかの要件を満たす介護施設・障害者施設等 ①「処遇改善加算」を上回る賃上げの実施 ②職場環境の改善につながる取り組み(取り組み内容は県HPにおいて公表) 例) 育児・介護に係る休暇の取得率向上、国家資格等の取得支援など ※補助上限額は介護施設等の例
対象経費	見守り機器の導入(補助上限額: 30万円/機器) 上記見守り機器導入に伴う通信環境整備(補助上限額: 750万円/施設等) ICT機器の導入(補助上限額: 260万円/施設等)
補助率	4/5
事業費	介護施設等: 2億3,300万円 障害者施設等: 1,200万円

 **X(旧Twitter)で発信しています!**
日々の政治活動や、皆様のお役に立つ行政情報などを発信しています。ぜひ、フォローをお願いします!



ノースサイド 編集後記 No Side

皆さまには益々ご清祥にご活躍のこととお喜び申し上げます。今年の夏も台風10号や能登半島での集中豪雨などの災害が日本各地で発生し、各地で悲惨な状況をもたらしています。昨年9月には県北地域でも線状降水帯による集中豪雨が発生し、甚大な被害をもたらしたことは記憶に新しいことかと思

います。本県では、河川の護岸工事や「田んぼダム」の取り組みを支援するなど流域治水対策に取り組んでいますが、災害は予想を超える規模で私たちに襲いかかってまいります。そのためには日頃からの備えと、やはり早い段階での避難を心掛けることが有効ではないかと考えます。各自治体から出されているハザード

マップを確認しながら、ご家族で話し合ってみてはいかがでしょうか。今後とも地域の安全・安心に全力で取り組んでまいります。



茨城県議会議員 高安博明

9月補正予算における事業(抜粋)

外国人材活躍促進事業

国際的な人材獲得競争が厳しくなる中、人口世界一のインドにおいて、県内の業界団体等と連携して現地調査等を実施するとともに、業種ごとの人材送出機関等を開拓することで、インド人材の受入れを促進します。

予算額 | 700万円

需要拡大 | 県内の業界団体のインドへの橋渡し

- ・インドからの人材受入促進に向けた現地調査等を実施
- ・送出機関、JETRO、教育機関等を訪問

新規開拓 | 重点業種において鍵となる送出機関を開拓

想定業種: 介護、農業、製造業

- ・業種ごとに現地でノウハウを有する送出機関を発掘
- ・県内企業(業界団体)との直接のパイプを確立し、即戦力人材の供給につなげる

いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業

県内産業の活性化を図るため、将来発展が見込まれる「eスポーツ」について、企業版ふるさと納税を活用し、各種交流イベントを実施するとともに、用途が広がるメタバースゲーム(仮想空間)の制作講座の開催等を通して、本県産業を担う人材を育成します。

予算額 | 1,800万円

1 eスポーツを活用した産業の創出と活性化

- ・対面での開催に加え、メタバースを活用した県内企業と学生による大規模なeスポーツ交流戦の開催【新規】
- ・県内企業に向けたeスポーツビジネス交流会の実施【新規】
- ・国内外における最新のeスポーツの動向について学ぶセミナーの開催【新規】

2 将来の本県産業を担う人材の育成

- ・県内高校生と台湾の高校生によるeスポーツ国際交流戦の開催
- ・プロクリエイターによるメタバースゲーム制作講座の開催
- ・ゲームを通して農業の課題解決に挑む高校生向けコンテストの開催【新規】

外国人患者受入環境整備推進事業

新規

物価高の影響を受ける医療機関等の負担を軽減し、外国人患者および医療機関等が相互に安心して受診・診療できる環境を整備するため、多言語遠隔医療通訳サービスを導入します。

予算額 | 1,000万円

1 多言語遠隔医療通訳サービスの提供

医療機関等向けに多言語遠隔医療通訳サービスを提供
対象: 県内医療機関等(24時間365日)

2 医療機関等向けサポート

多言語遠隔医療通訳サービス提供に係る事前説明会、サービス利用に関するフォローアップを実施

3 外国人向けサポート

外国人に代わって医療機関等への予約・問い合わせを代行

4 広報・周知

外国人向けの多言語による広報を実施

田んぼダム促進緊急対策事業

新規

近年の頻発・激甚化する浸水被害によって排水機場の運転時間が増加していることから、雨水を貯める「田んぼダム」の取り組みを支援することで、流域治水や内水氾濫対策を行うとともに、排水機場の運転の抑制(電気料金の負担軽減)を図ります。

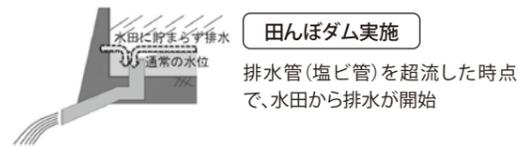
予算額 | 1億3,600万円

補助対象 | 土地改良区

補助率 | 10/10

対象地域 | 流域治水プロジェクト対象河川の流域内の水田で、近年の豪雨により浸水被害があった地域

対象経費 | 田んぼダムのための落水柵の設置、畦畔の補強等



社会資本の整備

国補公共事業 | 69億4,200万円

1 直轄事業負担金 | 58億5,900万円

・事業箇所: 東関東自動車道水戸線、国道51号潮来バイパスなど

2 補助事業 | 10億8,300万円

● **地方道路整備事業** | 9億9,800万円

緊急的に対応が必要な橋梁修繕や耐震補強
・事業箇所: 国道294号細代跨線橋(つくばみらい市)など15箇所

● **ダム堰堤改良事業** | 8,500万円

ダム長寿命化計画の更新
・事業箇所: 花貫ダム(高萩市)など5箇所



盗難等に遭った特定金属類の流通の防止等のため、条例を全面的に改正しました。

茨城県は、金属窃盗が都道府県別でワースト1であることに加え、最近では、太陽光発電所などからのケーブルの窃盗が急増し、上半期では前年の1.6倍に達しています。

このような状況を踏まえ、特定金属類の窃盗その他の犯罪を防止し、県内で取引をさせないために、従来の「茨城県金属くず取扱業に関する条例」を全面的に見直し、さらに罰則を厳しく改正しました。

今号では、改正の内容についてご報告いたします。



条例の改正により犯罪の抑止効果が高め、県内での金属窃盗の減少をめざします

- 1 条例名: 茨城県特定金属類取扱業に関する条例
- 2 規制対象となる金属の明確化
アルミニウム、鉄、銅およびこれらの合金並びにこれらの製品等(=特定金属類)
- 3 許可制度等の見直し
・許可を永年制から5年ごとの更新制に見直し
・欠格要件の追加(破産者、暴力団員等)
- 4 本人確認の厳格化
特定金属類取扱業者に対し、特定金属類の売買時における相手方の身分証明書等の確認および当該確認のために提示を受けた身分証明書の写し等の3年間の保存を義務付け
- 5 罰則の強化(主なもの)
1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
・特定金属類取扱業の無許可営業
・営業停止命令に違反した者 等
- 6 その他所要の改正
(施行日 令和7年4月1日)

9月補正予算における事業(抜粋)

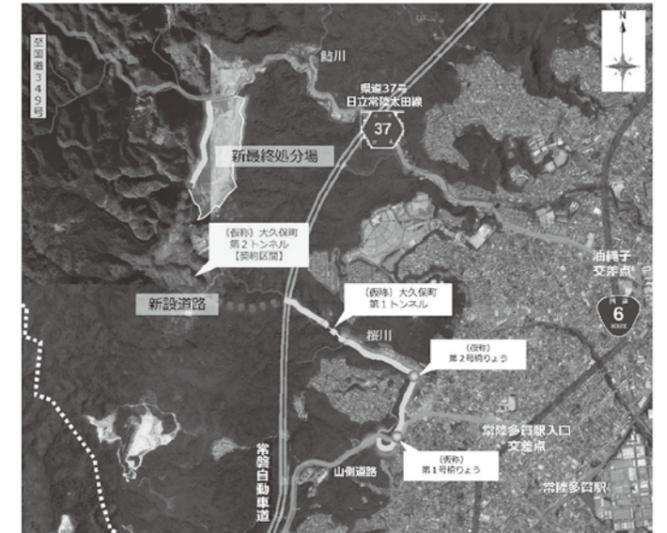
工事請負契約の締結について

主要地方道日立常陸太田線(仮称)大久保町第2トンネル本体工事について、請負契約を締結しようとするものである。

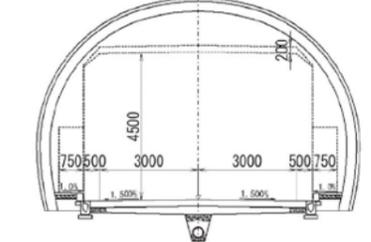
工事の内容

- (1) 工事名 (仮称)大久保町第2トンネル本体工事
- (2) 工事箇所 日立市大久保町地内
- (3) 工事内容 トンネル工事(L=1,566m)
- (4) 工期 令和6年10月~令和9年3月
- (5) 請負契約額 53億7,190万5,000円
- (6) 契約の相手方 安藤ハザマ・菅原・中井特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社安藤・間 代表取締役社長 国谷 一彦
代理人 水戸営業所所長 上杉 智

位置図



標準断面図



▼トンネル内の整備イメージ

